

株式会社福岡ソフトリサーチパーク

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和3年9月)

<目 次>

第1	株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要	
1	名称、設立年月日、所在地	1
2	設立目的（事業内容）	1
3	株式の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）決算に関する書類	
1	営業報告	3
2	貸借対照表	5
3	損益計算書	6
4	株主資本等変動計算書	7
5	個別注記表	8
6	契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約	10
7	契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	10
第3	監査役の報告	11
第4	役員名簿	12

第1 株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要（令和3年8月31日現在）

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 株式会社福岡ソフトリサーチパーク
- (2) 設立年月日 平成3年9月30日
- (3) 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号

2 設立目的（事業内容）（定款第2条）

当社は、情報産業の育成を支援するとともに、関連の技術及び情報の交流等の促進を図り、もって情報産業の振興に寄与するため、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) コンピュータ関連技術に係わる研究開発を行う法人または個人に対する投資及び融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務に関する指導及び情報の提供
- (2) コンピュータ関連技術に係わる研究開発業務並びにその受託
- (3) コンピュータ関連技術に係わる機器・ソフトウェアの検査、測定及び試作並びにその受託
- (4) コンピュータ関連機器、事務用機器及び什器備品の賃貸
- (5) コンピュータ関連技術に係わる製品、商品の展示会の企画、誘致及び開催
- (6) 国際、国内会議の企画、誘致及び開催
- (7) 経済、科学、経営、文化等に関する各種研修会の企画、誘致及び開催
- (8) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、保全、譲渡、貸与並びに仲介
- (9) 第1号に掲げる法人または個人が製造、販売するコンピュータソフトウェア、集積回路、工作用機械、通信機器、事務用機器、家庭用電気製品、医療用機器の販売及び輸出入の斡旋
- (10) 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋、管理及び運営
- (11) コンピュータによる計算業務の受託
- (12) 旅行業代理店業、広告代理業、運送代理店業、貨物運送取扱業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- (13) 出版業
- (14) 内外の経済、社会、産業情報の調査、分析並びに提供
- (15) たばこ、酒類、清涼飲料水、食料品、日用雑貨の販売
- (16) 建物及びその付帯施設の保守、清掃等の維持管理業務
- (17) 前各号に附帯する一切の業務

3 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000株
 (2) 発行済み株式の総数 138,560株
 (3) 株主数 28名
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資比率		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
福岡市	株 65,400	% 47.2	-	-
福岡県	10,000	7.2	-	-
(株)日本政策投資銀行	10,000	7.2	-	-
(株)麻生	6,000	4.3	-	-
日本電気(株)	6,000	4.3	-	-
(株)日立製作所	6,000	4.3	-	-
富士通 Japan(株)	6,000	4.3	-	-
パナソニック(株)	6,000	4.3	-	-
(株)西日本シティ銀行	6,000	4.3	-	-
佐藤工業(株)	3,000	2.1	-	-

4 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6名	▲2名	49歳	10年

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）決算に関する書類

1 営業報告

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動の制限や停滞により大きく後退し、経済はコロナ前を下回った水準に留まっております。

このような中、当社は令和元年度から3年の中期経営計画に基づき以下のように取り組みました。

(1) テナント賃貸事業

当社の経営基盤であるテナント賃貸事業については、天神・博多地区など市内中心部で進められている大規模な再開発に注目が集まり、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるリモートワークの定着により、国内有力企業を始めとしてオフィス縮小の動きが見られるなど、厳しい環境が続きました。そのような中、当社は従前から取り組んできた不動産仲介会社に対する定期訪問に加え、入居の可能性がある企業に対して直接、積極的な営業活動を展開し、テナント誘致等に努めました。また、当社ホームページをリニューアルし、空きオフィス内360度画像や動画によりWEB上でリモート内覧が可能となる機能や不動産仲介業者向け専用サイトを追加するなど、オフィスを探す担当者へダイレクトにビルの魅力が伝わるよう、営業支援ツールとしてのホームページ機能を強化しました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響等による退去先は4社あったものの、企業によっては就業環境を改善するために増床を選ばれるケースもあり、入居4社及び館内増床3社の獲得があったことから、入居率は期首92.14%から期末95.73%へと3.59ポイント増加しました。

賃貸料収入は、484百万円と前期比75百万円(18.43%)の増収となりました。

(2) 貸施設事業(ホール・会議室・駐車場)

貸施設事業収入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベント自粛により、ホールや会議室の利用をはじめ駐車場の利用も減少したことから、36百万円と前期比14百万円(▲28.46%)の減収となりました。

(3) 受託事業

令和2年9月に実施された「福岡市公共施設・予約システムサービスセンター運営業務委託」の提案競技において、当社は契約獲得に至らず、令和2年11月末日をもって受託業務が終了となりました。

その結果、福岡市からの受託事業の収入は、22百万円と対前期比10百万円(▲33.15%)の減収となりました。

(4) 情報産業の育成支援と地域社会に対する貢献

平成29年度より継続実施している「福岡ソフトリサーチパークIT講座」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、今年度はオンラインによる1回のみの開講となりましたが、

過去最高の約 200 名もの参加を得ることができました。

また、当社と公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）との共同事業として平成 30 年 3 月に開設した「SRP Open Innovation Lab」は、AI・IoT や AR・VR など最新の IT 技術を体験できる場所として、IT 技術者や市民などに広く開放してきましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会情勢の変化を踏まえ、令和 2 年 8 月ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオ、ハイブリッドイベント開催が可能なスペースとしてリニューアルオープンしました。

最後に、福岡エレコン交流会やSRP連絡会の事務局担当のほか情報関連産業の各種団体への参加や、百道浜地区のエリアマネジメント推進の観点からシーサイドももち関係施設協議会への参加、周辺立地企業との交流を実施しました。

2 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	206,044	流動負債	254,126
現金及び預金	188,856	1年内返済予定 長期借入金	133,333
未収入金	12,158	リース債務	4,222
前払費用	3,013	未払金	1,759
その他	2,015	未払費用	31,562
		未払法人税等	28,470
		未払消費税等	14,101
		前受収益	40,185
		その他	492
固定資産	6,339,883	固定負債	793,119
有形固定資産	6,332,225	長期借入金	400,000
建物	4,014,161	リース債務	30,415
構築物	11,229	預り敷金	345,730
器具備品	5,344	退職給付引当金	14,047
土地	2,270,000	役員退職慰労引当金	2,925
リース資産	31,489	負債合計	1,047,245
無形固定資産	1,347	(純資産の部)	
電話加入権	1,347	株主資本	5,498,682
		資本金	6,928,000
投資その他の資産	6,310	利益剰余金	△1,429,317
長期前払費用	110	その他利益剰余金	△1,429,317
繰延税金資産	6,200	繰越利益剰余金	△1,429,317
		純資産合計	5,498,682
資産合計	6,545,928	負債及び純資産合計	6,545,928

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		645,164
売上原価		328,391
売上総利益		316,773
販売費及び一般管理費		196,446
営業利益		120,327
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	4,921	4,921
営業外費用		
支払利息	9,719	
雑損失	500	10,220
経常利益		115,028
特別損失		
固定資産除却損	3,172	3,172
税引前当期純利益		111,855
法人税、住民税及び事業税	22,247	
法人税等調整額	2,187	24,434
当期純利益		87,420

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,928,000	△1,516,738	5,411,261	5,411,261
当期純利益	—	87,420	87,420	87,420
当期変動額合計	—	87,420	87,420	87,420
当期末残高	6,928,000	△1,429,317	5,498,682	5,498,682

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5 個別注記表（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっております。
- ② リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	4,014,161 千円
土	地	2,270,000
	計	<u>6,284,161</u>

担保に係る債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定長期借入金	133,333 千円
長期借入金	400,000
計	<u>533,333</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	5,360,661 千円
構	築	106,862
器	具	64,838
り	一	3,130
	ス	
	資	
	産	
	計	<u>5,535,492</u>

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

売上高	22,073 千円
-----	-----------

(2) 減価償却実施額

有形固定資産	100,617 千円
--------	------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	138,560 株	138,560 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。なお、繰延税金資産から評価性引当額 5,342 千円を控除しております。

【金融商品に関する注記】

当社における金融商品の主な内容は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）であり、当事業年度末の状況は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額	533,333 千円
時価	533,333 千円
差額	一千円

なお、変動金利による借入金のみであり、時価は貸借対照表計上額と同額となっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社は、福岡市において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。地下1階・地上10階建て）を有しております。

当該賃貸等不動産の当事業年度末の状況は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額	6,284,161 千円
時価	4,698,420 千円

なお、上記貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、時価は、固定資産税評価額に基づく金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位:千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)の 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
役 員	貫 正義	なし	テナント 賃貸	賃料収入 (注1) (注2)	30,404	預り敷金 未収入金	25,932 479

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 家賃・共益費その他の取引条件は、百道浜地区の市場相場及び入居テナントとの取引条件を基に交渉して決定しております。

(注2) 貫正義が第三者((公財)九州先端科学技術研究所)の代表者として行った取引であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	39,684円49銭
1株当たり当期純利益	630円92銭

【重要な後発事象に関する注記】

特記すべき重要な事実はありません。

6 契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 監査役の報告

私たち監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

第4 役員名簿（令和3年7月1日現在）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	貫 正義	九州電力(株) 相談役 (公財)九州先端科学技術研究所 理事長
代表取締役専務	永浦 洋彦	(常勤)福岡市退職者
常務取締役	武藤 重寿	(常勤) (株)福岡銀行退職者
取締役	天本 俊明	福岡市 経済観光文化局長
取締役	土屋 直知	(株)正興電機製作所 代表取締役会長
取締役	瀧中 秀敏	(株)麻生 専務取締役
取締役	田川 真司	西日本鉄道(株) 常務執行役員
取締役	城野 正明	(株)九電工 取締役副社長執行役員
取締役	渡辺 利政	富士通Japan(株) 九州エリア本部 福岡支社長
取締役	松本 恭子	福岡県 商工部長
取締役	渋谷 貴弘	(株)日立製作所 九州支社長
取締役	菅原 一郎	日本電気(株) 九州支社長
取締役	花田 公德	西部瓦斯(株) 取締役常務執行役員
常任監査役	井上 靖	(常勤)九州電力(株)出向者
監査役	成瀬 岳人	(株)福岡銀行 執行役員